



2 丁		法 務 省										則 定 衛				
												年	月	日	事 項	庁 名
			四九									昭和四四	九	二五	アメリカ合衆国へ出張を命ずる	法 務 省
			四												出張期間は昭和四四年一〇月一日から同年一二月三十一日までとする	法 務 省
			二												東京地方検察庁検事に配置換する	
															法務事務官（法務省刑事局付）に併任する	
															法務大臣秘書官事務取扱に併任する	
															法務大臣秘書官事務取扱の併任を解除する	
															法務省刑事局付に充てる	
															法務事務官（法務省刑事局付）の併任を解除する	
															法務事務官（大臣官房）に併任する	外 務 省
															外務省に出向させる	法 務 省
															外務事務官（在ベルリン日本国総領事館）に転任させる	外 務 省
															領事を命ずる	
															帰朝を命ずる	
															法務省に出向させる	
															検事二級（東京地方検察庁検事）に転任させる	法 務 省
															法務省刑事局参事官に充てる	法 務 省



4 丁		法 務 省												則 定 衛	
年	月	日	事 項	法 務 省											
昭和五九	四	六	昭和五九年度司法試験(第二次試験) 考查委員の併任を解除する	法 務 省											
"	六	四	昭和五九年度司法試験(第二次試験) 考查委員に併任する												
"	"	"	併任の期間は昭和五九年一月三十一日までとする	"											
"	"	二〇	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する												
"	"	"	併任の期間は昭和五九年一月三十一日までとする	"											
"	九	一	東京高等検察庁検事に配置換する	"											
"	"	"	法務省刑事局公安課長に充てる	"											
"	"	二〇	法務省刑事局総務課長に充てる	法 務 省											
"	"	"	副検事選考審査会予備委員に併任する	法 務 省											
"	一二	一二	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に												
"	"	"	基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する												
"	"	"	協定第二六条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委												
"	"	"	員会日本代表を委嘱する	外 務 省											
"	"	一九	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する	最 高 裁 判 所											
六〇	六	一五	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する												
"	"	"	併任の期間は昭和六〇年一月三十一日までとする	法 務 省											

5 丁			法 務 省										則 定 衛
年	月	日	事 項	庁 名									
昭和六〇	九	一	法制審議会幹事に併任する	法 務 省									
六一	五	一五	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する										
	七	三二	併任の期間は昭和六一年一月二三日までとする										
			香港、タイ、マレーシア及びシンガポールへ出張を命ずる										
			出張期間は昭和六一年八月一〇日から同月二五日までとする										
	九	一	法務大臣官房会計課長に充てる										
			検察官特別考試審査会臨時委員の併任を解除する										
			副検事選考審査会予備委員の併任を解除する										
		五	法務省共済組合運営審議会委員を命ずる										
			任期は昭和六三年六月三〇日までとする										
		一二	法制審議会幹事の併任を解除する										
		一	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委員会日本代表の委嘱を解く	外 務 省									
		八	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事を免ずる	最高裁判所									
	一〇		第一〇八回国会政府委員を命ずる	内 閣									
	一二	二九	第一一二回国会政府委員を命ずる										
六二	一二	二八											

6 丁			法 務 省										則 定	
年	月	日	事 項	庁 名										
昭和六三	四	二〇	法務大臣官房司法法制調査部長に充てる	法 務 省										
"	"	"	第一一二回国会政府委員を命ずる	内 閣										
"	"	"	法制審議会刑事法部会委員に併任する											
			法制審議会民事訴訟法部会委員に併任する											
			法制審議会司法制度部会委員に併任する											
			法制審議会民法部会委員に併任する											
			法制審議会商法部会委員に併任する											
			法制審議会強制執行制度部会委員に併任する											
			法制審議会国際私法部会委員に併任する											
			法制審議会少年法部会委員に併任する											
			法制審議会幹事に併任する	法 務 省										
"	"	二五	法務省共済組合運営審議会委員を免ずる	"										
"	五	七	日本弁護士連合会外国法事務弁護士登録審査会委員及び同懲戒委員会予備委員に委嘱する											
			任期は昭和六四年三月末日までとする	日本弁護士連合会										
"	"	二四	最高裁判所民事規則制定諮問委員会委員に任命する											
			最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員に任命する											
			最高裁判所家庭規則制定諮問委員会委員に任命する	最 高 裁 判 所										

7 丁			法 務 省										則 定 衛	
年	月	日	事 項										庁 名	
昭和六三	七	二二	第一一三回国会政府委員を命ずる										内 閣	
平成 元	二	一四	第一一四回国会政府委員を命ずる										〃	
〃	四	一	日本弁護士連合会外国法事務弁護士登録審査会委員及び同懲戒委員会予備委員に委嘱する										〃	
〃	〃	〃	任期は平成三年三月末日までとする										日本弁護士連合会	
〃	〃	五	最高検察庁検事に配置換する										〃	
〃	八	一	法務大臣官房司法法制調査部長に充てる										法 務 省	
〃	〃	〃	最高裁判所一般規則制定諮問委員会幹事に任命する										最 高 裁 判 所	
〃	〃	一二	第一一六回国会政府委員を命ずる										内 閣	
二	三	七	第一一八回国会政府委員を命ずる										〃	
〃	四	五	法務大臣官房司法法制調査部長に充てることを解く										〃	
〃	〃	〃	法務事務官（法務大臣官房付（特命調整担当））に併任する										法 務 省	
〃	六	二〇	法制審議会刑事法部会委員に併任する										〃	
〃	一二	一〇	奈良地方検察庁検事正に配置換する										〃	
〃	〃	〃	法務事務官（法務大臣官房付（特命調整担当））の併任を解除する										〃	
〃	〃	〃	法制審議会刑事法部会委員の併任を解除する										〃	
三	八	二九	最高裁判所一般規則制定諮問委員会幹事を免ずる										最 高 裁 判 所	



8 丁		法 務 省										則 定	
年	月	日	事 項	庁 名	内 閣								
平成 三	一〇	一六	最高検察庁検事に配置換する										
			法務大臣官房長に充てる										
			法制審議会幹事に併任する	法 務 省									
"	"	二九	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に 基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する 協定第二五条による合同委員会日本政府代表代理を命ずる										
			日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定第二〇条による合 同会議日本政府代表代理を命ずる	内 閣									
"	一一	八	第一二二回国会政府委員を命ずる	"									
"	一二	二	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員に任命する	最 高 裁 判 所									
四	一	二四	第一二三回国会政府委員を命ずる	内 閣									
"	一〇	九	法務事務次官根来泰周外国出張につき同事務次官事務代理を命ずる										
			事務代理の期間は平成四年一〇月二三日までとする	法 務 省									
"	"	三〇	第一二五回国会政府委員を命ずる	内 閣									
五	一	二二	第一二六回国会政府委員を命ずる	"									
"	四	二七	中華人民共和国へ出張を命ずる										
			出張期間は平成五年五月三日から同月一〇日までとする	法 務 省									
"	九	一七	第一二八回国会政府委員を命ずる	内 閣									



9 丁			法 務 省										則 定 衛	
			年	月	日	事 項					庁 名			
平 成	五	一〇	一六	法 制 審 議 会 幹 事 に 併 任 す る	法 務 省									
"	"	一二	二	最 高 裁 判 所 刑 事 規 則 制 定 諮 問 委 員 会 委 員 に 任 命 す る	最 高 裁 判 所									
"	"	"	二二	法 務 省 刑 事 局 長 に 充 て る										
				検 察 官 特 別 考 試 審 査 会 委 員 に 併 任 す る										
				副 検 事 選 考 審 査 会 委 員 に 併 任 す る										
				法 制 審 議 会 刑 事 法 部 会 委 員 に 併 任 す る										
				法 制 審 議 会 少 年 法 部 会 委 員 に 併 任 す る	法 務 省									
"	"	"		第 一 二 八 回 国 会 政 府 委 員 を 命 ず る	内 閣									
"	"	二七		中 央 環 境 審 議 会 幹 事 に 任 命 す る	"									
六	一	一一		日 本 国 と ア メ リ カ 合 衆 国 と の 間 の 相 互 協 力 及 び 安 全 保 障 条 約 第 六 条 に										
				基 づ く 施 設 及 び 区 域 並 び に 日 本 国 に お け る 合 衆 国 軍 隊 の 地 位 に 関 す る										
				協 定 第 二 五 条 に よ る 合 同 委 員 会 日 本 政 府 代 表 代 理 を 免 ず る										
				日 本 国 に お け る 国 際 連 合 の 軍 隊 の 地 位 に 関 す る 協 定 第 二 〇 条 に よ る 合										
				同 会 議 日 本 政 府 代 表 代 理 を 免 ず る	"									
"	"	二八		司 法 修 習 生 考 試 委 員 会 委 員 を 委 嘱 す る	最 高 裁 判 所									
"	"	三一		第 一 二 九 回 国 会 政 府 委 員 を 命 ず る	内 閣									
三	三	二五		青 少 年 問 題 審 議 会 幹 事 に 任 命 す る	"									
五	二〇	二〇		売 春 対 策 審 議 会 幹 事 に 任 命 す る	"									

10丁		法 務 省										則 定	
年	月	日	事 項	庁 名									
平成六	六	一	動物保護審議会幹事に任命する										
			自然環境保全審議会幹事に任命する	内閣									
"	一〇	五	第一三二回国会政府委員を命ずる	"									
七	一	二〇	第一三二回国会政府委員を命ずる	"									
"	四	二五	大韓民国へ出張を命ずる										
			出張期間は平成七年五月二日から同月六日までとする	法務省									
"	九	二九	第一三四回国会政府委員を命ずる	内閣									
"	一〇	一六	法制審議会幹事に併任する	法務省									
"	一二	二	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員に任命する	最高裁判所									
"	"	二三	法制審議会刑事法部会委員に併任する										
八	一	一六	法制審議会少年法部会委員に併任する	法務省									
"	"	二二	司法試験管理委員会委員長に併任する	"									
"	"	二四	法制審議会委員に併任する	"									
			法制審議会少年法部会委員の併任を解除する										
			法制審議会幹事の併任を解除する	"									
"	二九		高齢社会対策会議幹事に任命する	内閣									
"	二	五	公害対策会議幹事に任命する	"									

11丁			法 務 省										則 定 衛	
			年	月	日	事 項	庁 名							
			平成八	二	五	司法修習生考試委員會委員の委嘱を解く	最高裁判所							
			"	"	六	国有財産中央審議會委員に併任する	大蔵省							
			"	"	一九	海外移住審議會幹事に任命する	内閣							
			"	"	二〇	最高裁判所刑事規則制定諮問委員會委員を免ずる	最高裁判所							
			"	"	二三	中央交通安全対策會議幹事に任命する	内閣							
			"	"	二七	地域改善対策協議會委員に任命する	"							
			"	六	七	科学技術振興事業団設立委員を命ずる	"							
			"	九	三	オーストリア、ハンガリー、フランス及び連合王国へ出張を命ずる								
						出張期間は平成八年九月一六日から同月二八日までとする	法務省							
			"	一一	二九	消費者保護會議幹事に任命する	内閣							
			"	一二	一三	国会等移転審議會幹事に任命する	"							
			九	八	二六	運輸施設整備事業団設立委員に任命する	運輸省							
			"	一二	三	アメリカ合衆国へ出張を命ずる								
			一〇	二	一八	出張期間は平成九年一二月七日から同月一四日までとする 法制審議會委員に併任する	法務省							